

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 23 日現在

機関番号：42629

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23531099

研究課題名(和文) 高校教育における生徒に応じた支援策のあり方 「諦め」意識と文化的資本の分析から -

研究課題名(英文) A study to support the high school for students with problems

研究代表者

山田 朋子 (YAMADA, TOMOKO)

女子美術大学短期大学部・共通専門(教職課程)・教授

研究者番号：50331418

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、多様な困難を持つ生徒への高校での支援策を検討するため、低学力で文化的資本不足にある生徒の多い学校を中心に調査を行った。その結果、学校は文化的資本の支援を意識する現状ではなく、生徒の基礎学力の定着による成功体験の蓄積と体験的キャリア教育によって自己否定感や諦め意識の改善を目指していることがわかった。しかし、一部では外部組織と連携し、生徒が希望を持ち社会的自立を目指す取組や結果的に文化的資本の補完につながったとされる取組等、今後に期待できる事例も見られた。米国では、生活環境や文化的背景に生徒自身が誇りを持ち、成育過程で不足する文化的資本を補完する役割を果たす教育支援が明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to show how to support the high school students with problems. So, I investigated the school programs for high school students in Japan. The results are as follows: many schools do not have a way to resolve the problems about cultural background of the students. Those schools aim to give high academic achievement and carrier education to students. However, some schools have the better programs. For example, the school has the classes to grow up basic academic achievement for high school students. Other schools have the program to help those students who are low income family. And the schools in the US have the program which gives the courage and pride to students.

研究分野：教育学

キーワード：教育制度 学校支援 教育困難校 高校改革

1. 研究開始当初の背景

生徒の意欲に関する研究は、近年多様な分野から進められている。例えば、家庭の経済力を指標とした学習に対する意欲形成、大学進学意識の変容、「希望」についての労働経済学からの研究成果等がある。また、「家庭の経済的資本・文化的資本の充足度」と「子どもの学力や意欲」の相関関係が指摘されている。特に保護者の経済力が弱く生活習慣の定着も不十分な子ども達は、低学力・低意欲に苦悩している実態がこれまでの研究から明かである。一方、人種や経済力、文化的資本などによる社会的弱者の救済を目的とした米国のNCLB法（どの子どもも置き去りにしない法）が、低所得層・マイノリティ層への教育の支援に適切に機能していない現状や、その課題などが論じられている。そこで本研究では、学校教育として可能な支援に注目した。

本研究代表者は、高校段階における「多様な教育要求」に焦点を当て研究を推進してきた。これまでの研究として、多様な教育要求に対する学校改革の方向性と課題を明らかにし、「困難」を持つ生徒の実態や、学校と地域の関係性、学校が孤軍奮闘する努力の現状を示し分析している。さらに米国研究からは、学校現場が人種や階層による居住地域の区別、学歴や経済力、教育価値の捉え方の違い等から生じる深刻な格差や諸問題を改善するための教育支援策の実践を検討している。

2. 研究の目的

本研究の目的は、低学力で多様な困難を持つ高校生が、自分の将来に希望（意欲）を失い諦め、学校に失望し苦悩する状況を脱し、将来の社会を担う人材となるために、どのような支援を必要とし、有効なのかを明らかにするため、「諦め」る子どもの背景にある家庭の文化的資本の不足を補い、学力を高め、将来に対しての希望（意欲）を生み出し得る、学校教育での可能な支援策と課題を考察することである。

近年、展開されてきた高校改革の中で低学力層の生徒の割合が高い高校では、主に大学進学率を向上させ、地域社会からの評価を高めるために、より学力が高く意欲の高い生徒の獲得を目指す方向性が取られてきた。しかし、このような改革は個別の学校の評価が向上したとしても、低学力層の生徒が他の学校へ入学することで生徒層が移動するにとどまり、多様な困難の中で低学力、低意欲にある生徒の現状に応じるものとなっていない。高校教育全体としての課題解決のためには、進学率や学力といった数値で示すことができる学校毎の改革だけでなく、生徒個人の課題に焦点を当て、学校教育としての支援の可能性を明らかにすることが必要であると考ええる。

3. 研究の方法

本研究では、高校における生徒の意識と家庭状況、学校の取り組みを明らかにするための訪問調査を行う。加えて、子どもと学校を支えるための外部の支援組織の聞き取り調査を実施する。また、米国では貧困層が多い地区に立地する学校への訪問を行い、子どもの意欲や自尊心と学力形成のプログラムについて調査する。

学校調査では、各教育委員会の高校政策の中で、教育困難校の改革として注目される東京都、神奈川県、佐賀県、大阪府、北海道の事例に着目した。学校外部の支援組織では、教育困難校への教師派遣を行っているNPO法人、学校と連携し就労支援のプログラムを始動させているNPO法人への聞き取りを行う。米国ハワイ州の調査では、大学と高校が連携し、大学進学が身近ではない生徒への進学意欲と条件を高める支援プログラムや生徒の出自や文化的背景を尊重し自己肯定感を高める取り組みを調査する。

これらの調査結果から、貧困で低学力低意欲の高校生に対して、将来の意欲と学力向上を目指した学校教育の支援策の現状を検証し課題を示す。

4. 研究成果

(1) 高校教育における学力低位層の生徒が多い学校での教育保証に関する捉え方を整理すると以下のものである。中央政策では高校教育の質の確保として、「共通性の確保」と「多様性への対応」が必要とされ、その一部として、義務教育段階の学習内容が未習得の高校生が存在を認め、「学び直しへのニーズが非常に高まっている」としている。

また、全国高等学校長協会の調査からは、「社会で生活していく上で、基礎となる事柄を学力を含めて身に付けさせる指導が課題」（全国高等学校長協会、平成25年度プロジェクト研究報告書、「高等学校政策全般の検証に基づく高等学校に関する総合的研究」、平成24年度教育課題検討委員会アンケート調査、320頁）とされる。

このような義務教育段階の学習内容に対する高校の積極的な取り組みからは、旧来の高校が選抜者主義の教育機関であることを建前とした姿勢と比して、より現実に即したものとなりつつあることがわかる。しかしながら、教育困難校の生徒に必要な「学び」のあり方についての具体的な言及は明確ではない。

(2) 各自治体の高校教育政策では、様々な手段で生徒の多様性に対応するための施策が実施されている。例えば、単位制による全日制普通科や総合学科、定時制・通信制、多部制（昼夜間定時制）等の制度を組み合わせることによって、学校内で幅広い選択幅を保障し、多様な個別の教育要求に応じる条件を提供する場合や、「 スクール」等の名称を使用し特化した教育を行うことを特色とする場合等、義務教育段階で自己肯定感が低く、諦めてしまう子ども達に再チャレンジする場を保障する高校の設置がある。

また、一部にはこのような取り組みが外部に伝わるよう小中学校レベルの学習の「学び直し」、「基礎学力の定着」等の文言を学校案内や学校要覧等、学校の公的な文書に示している高校もみられる。

その中で、全日制学年制を採用し単位制よりも固定的な条件の強みを活かした先駆的な東京都のエンカレッジスクール、それらをモデルとしながらも「支援教育」の捉え方に独自性を持つ神奈川県のカリエイティブスクール、単位制の良さを活かしながら学年制的な運用をすることで成果を出している佐賀県立高校、少人数の利点を活かした北海道立高校の取り組みが注目される。

(3) 各学校の生徒の実態と取り組みからは以下のことが明らかとなった。生徒の諦め意識が、学力面での失敗体験だけでなく、幼少期からの成育歴によるものであると学校現場が認識し、多様な面での育ち直しの場を提供している。

エンカレッジスクールの1つでは、全日制学年制の枠組みの中で、規則正しく通学し高校生活を過ごすことを求めている。その上で、学校独自に義務教育段階の基礎学力育成のための科目を設置し、並行して地域と連携した体験学習を多く取り入れることで学力以外の部分の経験不足を補い成功体験を積み重ねさせ、意欲を持たせようとしている。また別の学校では、一般的な高校普通科の枠組みを維持することで生徒に高校生としての尊厳を持たせようとしている。神奈川県では、障害を持つ子どもだけに限定された「特別支援教育」ではなく、低学力や家庭環境、経済面などを含め様々な困難を持つ全ての生徒を支援する「支援教育」の一つとして、カリエイティブスクールでの取り組みがなされている。その1つでは、大学生の活用による進学意欲の向上と学力補習、外部NPO組織の図書館空間を利用した生徒への対応による困難の緩和や文化的資本不足の補完、就労体験と就業意欲の育成等、外部との多様な連携でも成果を上げている。また、自治体全体としての政策には至らないものの、独自性を持つ佐賀県立高校では、同校独自の条件整備が確保され、1学級20名以内、教員加配、多様な学習方法、家庭との連携を行い、生徒個人個人の経験値に応じた自己肯定感の育成を目指している。一方、北海道立高校では、生徒の現状から対応の必要性に迫られたことで、地域の要望を

背景に当該校地域の町教育委員会の支援を受け、家庭科の教員が中心となって生徒個々に応じた取り組みを行っている。

これらの事例では、個々の生徒の状況に応じた学力、生活力、社会適応力、自己肯定感の育成を目指すとする教員の支援意識、また、小中学校時代に形成された学校に対する否定的印象が肯定的なものになったとする生徒の意識の変化も見られた。しかしながら、学力の定着に関しては義務教育段階での教授学習方法を繰り返すことの限界や学力を生活に活かすことが実感できる新たな学習方法の開発、学校の学習内容と実社会で必要な力のズレの補正、正規就職を獲得し継続できる力を育成するための実践的なキャリア教育等に課題もあることがわかった。

(4) そのような課題に応じる一つの支援として外部組織との連携が試みられている。近年、学校と地域社会の連携の重要性は認識され、多くの学校で実現を見た。しかし、それらは地域社会との交流活動にとどまり、学校が必要とする支援を得るための連携とすることは難しい場合が多い。もちろん地域社会との関わりは必要であるが、高校の場合、通学区が広範囲に渡るため、広域の社会全体と学校の連携を調整する外部組織の役割が重要となる。そこで、以下の取り組みに着目した。

米国で注目されているNPO法人「TFA (ティーチ・フォー・アメリカ)」では、教育困難な学校や貧困層の子ども支援のための新人教員派遣プログラムを実施している。そして、そのモデルを日本に導入しつつあるNPO法人「TFJ (ティーチ・フォー・ジャパン)」では、教育困難な生徒に対する教育意欲の高い若手教員を、そういった学校に派遣する取り組みで、若手教員とともに学んだ生徒達の意欲が向上しているとの成果が上がっている。米国のTFAと日本のTJとの違いは、若手人材の供給環境である。TFAの若手人材にとって教育困難校での教育経験は、教育界以外の分野へのキャリアアップにつながる強い動機付けとなっており、数年単位の短期間で常に高い動機と

意欲の新しい人材が供給される。日本では採用選考を経た上で、正規の教員となった新採用の教員が派遣されることになるため、教育困難校での活動が心身の疲労や無力感を残すのではなく、その後の教職歴でも高い意欲を維持させ生徒の意欲向上に活かせるような仕組み作りが課題である。

神奈川県立T高校では外部支援団体との間で設置されたプログラムとして「バイターン」に取り組んでいる。これは、生徒に将来の就労や社会参加への意欲と自信を持たせる試みとして、キャリア教育が卒業後の就労につながりにくいことや、貧困層家庭の生徒が無報酬での企業の就労体験に参加しにくいことに応じる有効策として展開しつつある。この取り組みでは、特別な学校の短期間の試みではなく、継続し安定的な事業となるための財的条件の確保、このような支援を必要とする他の学校への拡大を目指すための条件整備が必要であることがわかった。

(5) 米国においても、特に貧困層の子ども達が「諦め」意識から脱却し、高い「意欲」を持つための方策は課題となっている。調査の結果、ある文化的背景を持つ貧困層の子ども達は、狭義のエリアで生活し、学校教育に対する積極的な姿勢や肯定的評価が低く、親戚家族のつながりが非常に強い傾向にある。そして、周囲の大人に大学等の高等教育機関への進学経験がないことも多い。その結果、大学進学志望を持って、その意欲を萎えさせてしまう周囲からの影響を強く受けることがわかった。(ただ、就職に関しては日本のように終身雇用が是とされる前提が少ないため、短期雇用での就業が問題とされることはないとのことである。)

そういった状況を改善するためのプログラムを設置する学校が重視するのは、短期的なスキルよりも、諦め意識の克服、自信と自己肯定感、意欲を高める支援であった。

オアフ島南西部に位置するハイスクールは、低所得者層のネイティブハワイアンの子供の比率が高い。シニアの学年になると複数設置されている専門コース(名称:アカデミ

一)から希望のアカデミーを選択することで専門性を高める教育を行っている。その中で、ネイティブハワイアの生徒には、特定のアカデミーを選択させ、そこで集中的な学習を行っている。例えば、ネイティブハワイアの歴史と文化を教え、生徒の帰属集団についての誇りと肯定感を持たせること、座学だけでなく体験から学ぶことを重視し、地域の企業と連携して卒業後の就職につながる就業意識を育成すること、生徒が教員を家族の様に感じる肯定的な関わりを日常的に実施することなどである。

ハワイアンだけでなく他の民族も含めた低所得家庭の生徒が多い3つのハイスクールでは、Early College プログラムを導入している。これは、NPO法人と州教育委員会が連携し、低所得者層の生徒に対して大学進学へのチャンスを支援するためのプログラムである。例えば、ハイスクールで大学教員が授業を行い、そこで得た単位は高校卒業のためだけでなく、大学での履修単位としてもカウントされる。そのため、ハイスクール在学中に複数の単位を取得することで、大学入学後に卒業までの期間を短縮することができ、必要な教育費を低く押さえることができる。そういった物的財的條件だけでなく、生徒の生活環境に大学教育を受けた経験のある大人がいない場合には、大学教員と接することで生徒が大学教育を身近なものとして捉えられるという点で、学習への意欲形成手段としても有効に作用している。

ところで周知のように米国の場合、地域の公立学校ではハイスクールであっても選抜試験を実施しない。特に貧困層の多い地域や移動手段の乏しい地域の子供達は、その多くが初等教育から中等教育段階まで継続して地域の学校で学ぶことになる。そのため、学校間の連携によって子供の意識形成を継続的に図ろうとする試みもなされている。この点からエレメンタリー・ミドルスクールの成果にも調査範囲を広げた。対象としたのはハワイアン系・フィリピン系・ポリネシア系人種の割合が高く、フードスタンプ受給や

ホームレスの保護者、教育に積極的ではない家庭環境にある児童が多数を締めながらも、ハワイ州の読み書きの学力テストで州の上位3校に入る学校である。同校では日常生活の中で、教員が子どもの良さを見つけ、小さな事を褒め、必要があれば子どもの身支度(衣、食、身の清潔)を整え、子どもを抱きしめ、保護者と気軽に会話する。栄養状態を改善する補助金を獲得し、学力不足の子どもへの個別の補習等を行う。子どもの「やる気」を伸ばし、成育環境を改善するために、学校の場合だけでなく、子どもが学校生活で得た経験を家庭生活にも反映させる手段を講じるなど、子どもの背景にある家庭を見据えた支援施策が興味深い。

加えて、ハワイ州オアフ島でもっとも貧困率の高い西部地域の学校および子どもへの支援事業「KONISHIKI基金」の調査を行った。そこからは、同地域の子供達の問題について、大学進学者の皆無に近い状況、地域外の世界を知らずに育つことから生み出される低意欲や低学力などの課題が明らかとなった。それを克服するための学校教育の重要性、学校を支援する外部との連携、成功者との身近な接触等、特に子供達と同じ困難を抱えた当事者であった大人が担う外部組織が支援することでの成果が上がっている。

(6)学校現場の教員は、家庭環境が生み出す生徒の低学力や意欲不足の深刻さ、それに伴う生徒の負の将来像を認識し、それに対する支援の必要性を述べる。その中で、多様な困難を持つ生徒への支援に特化した高校の取り組みは、現状の学校教育の枠組みの中で工夫された実践といえる。一定数の生徒に自己肯定感と意欲を育み、将来に希望を抱かせ、生徒と教員のアットホームな関係性を作ることで、生徒が学校教育を肯定的に捉えるといった成果を生みだしている。

しかし、従来の義務教育内容に沿った基礎学力の育成を目指していること、外部組織との連携条件や財政的條件が不安定であること、生徒の将来との連続性が難しいキャリア

教育、学校教育で提供する教育内容と社会での生きる力とのズレ等、その課題も多く、新たな基礎学力の捉え方、教育困難校の生徒が背負う現状を肯定的に理解した支援の捉え方と条件整備、社会人として必要な準備教育としての学習内容のあり方等を、高校教育全体の課題として検討する必要がある。また、支援を必要とする生徒の割合に比べて、現状は極めて限られた学校での試みにとどまっていることは、教育困難校への理解の不十分さと、取り組みを一般化することへの困難さを示しているといえよう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文等〕(計2件)

山田朋子、「指導困難を克服する」『月刊高校教育』、査読無 平成23年9月号 2011年、22-25頁

山田朋子、「総合学科の現状と求められる役割」、関東地区総合学科高等学校長協会、『総合学科高校関東地区大会報告書』、査読無、2011年、25 - 34頁

〔学会発表〕(計6件)

山田朋子、「高校改革における多様な困難を抱える生徒への教育条件の整備に関する考察 - 神奈川県『支援教育』に着目して - 」、日本特別ニーズ学会第20回大会、茨城大学、2014.10.19

山田朋子、「教育困難高校における『学び』のあり方 - 『学び直し』とキャリア教育の考察 - 」、日本学習社会学会第11回大会、早稲田大学、2014.9.6

山田朋子、「基礎学力の定着・学び直しを重点とする高校 - 求められる役割と課題 - 」、国立教育政策研究所プロジェクト研究(平成24~25年度)「高等学校政策全般の検証に基づく高等学校に関する総合的研究」報告会、国立教育政策研究所、2014.8.20

山田朋子、「高校改革における多様性と『教育の質』の保障 - 『教育困難校』に求められる役割と課題 - 」、日本学校教育学会第29回研究大会、仙台大学、2014.8.9

山田朋子、「高校教育における生徒に応じた支援策のあり方に関する考察 - 『学び直し』と再チャレンジの場の保障 - 」、関東教育学会第61回大会、玉川大学、2013.11.16

山田朋子、「学校の教育支援策に関する一考察 - 多様な教育要求に応じる取り組みの可能性と限界 - 」、関東教育学会第61回大会、筑波大学文京校舎、2012.11.11

〔図書〕(計1件)

山田朋子、「第2章 現代社会における学校教育の課題状況(1980年代以降)」、浜田博文編著、『第3巻 教育の経営・制度』、一藝社、2014年、39 - 50頁

〔その他〕(計2件)

山田朋子、「これからの高校教育で伸ばす能力」、県立高校改革推進検討協議会主催、県立高校の将来像を考えるシンポジウム、神奈川県立横浜平沼高校、2014.5

山田朋子、「期待される教職員・これからの学校運営と環境整備のあり方」かながわ教育フォーラム、神奈川県立相模原中等教育学校、2013.12.7

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山田 朋子 (YAMADA, Tomoko)
女子美術大学短期大学部・共通専門(教職課程)・教授
研究者番号: 50331418

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし